

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 岡村製作所
 コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久松 一良
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 045-319-3445

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	144,289	—	2,364	—	3,372	—	2,041	—
20年3月期第3四半期	155,425	1.5	5,333	△12.3	5,951	△11.2	3,189	△14.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	18.51	—
20年3月期第3四半期	28.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	163,137	76,921	46.8	691.85
20年3月期	185,855	83,121	42.7	719.32

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 76,287百万円 20年3月期 79,335百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	△4.6	5,800	△41.0	6,500	△38.1	4,200	△29.4	38.08

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(2)をご覧ください。](3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(3)をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	112,391,530株	20年3月期	112,391,530株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	2,126,857株	20年3月期	2,100,241株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	110,278,372株	20年3月期第3四半期	110,678,346株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

—本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、米国発の金融不安の世界的な拡がりによる景気後退局面に入っており、回復の見通しが立たないことから、景況感の悪化傾向がさらに強まってまいりました。

このような状況のもと当社グループは、各事業における更なる成長を目指して、製品力・デザイン力により差別化された新製品の投入と提案型販売を推進し、新しい市場の創造と開拓に努めてまいりました。

オフィス環境事業については、労働環境の改善や働き方の見直しと同時にオフィスの効率化を目的とした根強いオフィス需要はあるものの、一方で景気減速感・企業業績の悪化見通しが強まる中、金融機関の投資抑制が続き、加えて業種を問わず投資に対してより慎重姿勢をとる企業が増加しており、極めて厳しい事業環境で推移いたしました。そのような状況下、「働き方の見直し」、「知的創造ワークスタイル」の提案を中心としたソリューション型ビジネスを積極的に展開し、オフィスの付加価値向上を推進してまいりましたが、売上高は減少する結果となりました。

この結果、当事業の売上高は85,552百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

商環境事業については、雇用・所得環境が厳しさを増す中、個人消費の伸び悩みから、流通業の投資抑制、店舗の小型化と厳しい事業環境が続いております。そのような状況下、「食の安全・安心」、「エネルギー効率の向上」、「ローコストオペレーション」をキーワードとした店舗のトータル提案・トータル受注に注力し、売上拡大に努めてまいりました。また、利益面については、店舗用商品陳列棚のコストダウンを始めとした各種改善対策により、利益率は改善傾向にあります。

この結果、当事業の売上高は49,020百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

物流機器事業他については、注力業種の物流センター・生産工場等の施設に対して、ソリューション型提案営業を積極的に展開してまいりました。しかし、当事業においても新規投資を先延ばし・抑制する動きが増加し、市場環境の悪化にともない物件数が減少したことにより、売上減少を余儀なくされました。

この結果、当事業の売上高は9,715百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高144,289百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益2,364百万円（前年同期比55.7%減）、経常利益3,372百万円（前年同期比43.3%減）、四半期純利益2,041百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

なお、前年同期比増減率は、参考数値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べて22,717百万円減少し163,137百万円となりました。流動資産は売上債権が減少した結果15,031百万円減少し、固定資産は投資有価証券の時価の下落を主因とした投資その他の資産の減少により7,685百万円減少いたしました。

負債については、仕入債務と未払法人税等の減少などを主な要因として、前連結会計年度末に比べ16,517百万円減少し、86,216百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が増加する一方、その他有価証券評価差額金の減少により、76,921百万円となりました。また、負債の減少により自己資本比率は46.8%となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,649百万円の計上、減価償却費4,442百万円、売上債権の減少額13,622百万円等による増加と、仕入債務の減少額10,722百万円、賞与引当金の減少額2,050百万円、法人税等の支払額3,482百万円等による減少の結果、4,672百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得4,046百万円、子会社株式の取得2,089百万円等により、4,859百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,562百万円の支払等により、1,262百万円の支出となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,468百万円減少し、18,028百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較して、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益のいずれも減少しており、当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くと予想されますが、今後もより一層の売上の拡大、生産性向上及びコスト削減に努めてまいります。

従いまして、平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年10月15日の業績予想修正発表時に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ337百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更にともない、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結会計期間末のリース資産が、有形固定資産に77百万円、無形固定資産に3百万円それぞれ計上されております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,021	20,514
受取手形及び売掛金	43,982	57,604
有価証券	172	122
商品	1,738	1,924
製品	12,075	11,173
原材料	2,234	2,430
仕掛品	1,472	1,320
その他	2,797	3,348
貸倒引当金	△186	△98
流動資産合計	83,309	98,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,120	15,579
土地	22,580	22,515
その他（純額）	12,595	13,023
有形固定資産合計	50,296	51,118
無形固定資産		
投資その他の資産	2,300	2,690
投資有価証券	16,594	22,781
その他	10,753	11,047
貸倒引当金	△115	△122
投資その他の資産合計	27,231	33,705
固定資産合計	79,828	87,514
資産合計	163,137	185,855

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,429	46,742
短期借入金	11,122	9,867
1年内返済予定の長期借入金	2,420	3,117
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	78	2,371
賞与引当金	894	2,945
その他	3,702	3,895
流動負債合計	58,647	68,941
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	6,085	6,294
退職給付引当金	11,990	11,459
役員退職慰労引当金	—	20
その他	4,492	6,017
固定負債合計	27,569	33,792
負債合計	86,216	102,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	41,294	40,909
自己株式	△2,351	△2,333
株主資本合計	74,373	74,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,083	5,262
為替換算調整勘定	△170	66
評価・換算差額等合計	1,913	5,328
少数株主持分	634	3,786
純資産合計	76,921	83,121
負債純資産合計	163,137	185,855

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	144,289
売上原価	100,611
売上総利益	43,677
販売費及び一般管理費	41,313
営業利益	2,364
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	427
持分法による投資利益	151
保険解約戻戻金	457
その他	567
営業外収益合計	1,647
営業外費用	
支払利息	391
その他	247
営業外費用合計	638
経常利益	3,372
特別利益	
投資有価証券売却益	83
賞与引当金戻入額	639
その他	3
特別利益合計	726
特別損失	
固定資産除却損	94
投資有価証券評価損	218
関係会社貸倒引当金繰入額	99
その他	37
特別損失合計	449
税金等調整前四半期純利益	3,649
法人税、住民税及び事業税	784
法人税等調整額	884
法人税等合計	1,669
少数株主損失(△)	△61
四半期純利益	2,041

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,649
減価償却費	4,442
固定資産除却損	94
持分法による投資損益 (△は益)	△151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	530
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20
受取利息及び受取配当金	△469
支払利息	391
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73
投資有価証券評価損益 (△は益)	218
売上債権の増減額 (△は増加)	13,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,722
その他	△849
小計	8,019
利息及び配当金の受取額	505
利息の支払額	△370
法人税等の支払額	△3,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△602
定期預金の払戻による収入	618
有形固定資産の取得による支出	△4,046
無形固定資産の取得による支出	△180
投資有価証券の取得による支出	△636
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,215
子会社株式の取得による支出	△2,089
その他	861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,254
長期借入れによる収入	1,150
長期借入金の返済による支出	△2,056
自己株式の取得による支出	△16
配当金の支払額	△1,562
少数株主への配当金の支払額	△24
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,468
現金及び現金同等物の期首残高	19,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,028

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	オフィス環境 事業 (百万円)	商環境 事業 (百万円)	物流機器 事業他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,552	49,020	9,715	144,289	—	144,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	85,552	49,020	9,715	144,289	(—)	144,289
営業利益又は営業損失(△)	1,509	1,129	△274	2,364	(—)	2,364

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品(役務提供を含む)の種類・性質及び販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス環境事業	オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、SOHO家具
商環境事業	店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター
物流機器事業他	工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車輛・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険

3 3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更にもとない、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、「オフィス環境事業」が240百万円、「商環境事業」が56百万円それぞれ減少し、営業損失は、「物流機器事業他」が40百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法の改正にもとない、第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。

この変更にもとない、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ106百万円減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
I 売上高	155,425
II 売上原価	107,817
売上総利益	47,607
III 販売費及び一般管理費	42,274
営業利益	5,333
IV 営業外収益	1,085
1 受取利息	42
2 受取配当金	379
3 持分法による投資利益	91
4 その他	570
V 営業外費用	466
1 支払利息	325
2 その他	140
経常利益	5,951
VI 特別利益	167
1 固定資産売却益	18
2 投資有価証券売却益	116
3 貸倒引当金戻入額	33
VII 特別損失	163
1 固定資産除却損	158
2 投資有価証券評価損	5
3 その他	0
税金等調整前四半期純利益	5,955
法人税、住民税及び事業税	1,894
法人税等調整額	842
少数株主利益	28
四半期純利益	3,189

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	5,955
2 減価償却費	4,109
3 固定資産売却損益 (△は益)	△18
4 固定資産除却損	158
5 持分法による投資損益 (△は益)	△91
6 引当金の増減額 (△は減少)	△1,286
7 受取利息及び受取配当金	△422
8 支払利息	325
9 投資有価証券売却損益 (△は益)	△116
10 売上債権の増減額 (△は増加)	12,198
11 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,455
12 仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,521
13 その他	△343
小計	14,490
14 利息及び配当金の受取額	462
15 利息の支払額	△309
16 法人税等の支払額	△5,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,076
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△1,027
2 定期預金の払戻による収入	1,371
3 有形固定資産の取得による支出	△3,046
4 有形固定資産の売却による収入	42
5 無形固定資産の取得による支出	△236
6 投資有価証券の取得による支出	△510
7 投資有価証券の売却及び償還による収入	316
8 その他	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150
2 長期借入れによる収入	1,650
3 長期借入金の返済による支出	△1,099
4 自己株式の取得による支出	△2,057
5 配当金の支払額	△1,837
6 少数株主への配当金の支払額	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,510
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,218
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,697
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	18,915

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	オフィス環境 事業 (百万円)	商環境 事業 (百万円)	物流機器 事業他 (百万円)	合 計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	95,994	48,583	10,847	155,425	—	155,425
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	95,994	48,583	10,847	155,425	(—)	155,425
営業利益	4,927	248	157	5,333	(—)	5,333

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品（役務提供を含む）の種類・性質及び販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス環境事業	オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、SOHO家具
商環境事業	店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター
物流機器事業他	工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車輛・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。